

# 特別委員会

9月定例会にて設置された各特別委員会で審査の集中したものと及び活動状況をお知らせします。

## 放射能等災害対策特別委員会

平成23年第4回定例会に市長から提出された一般会計補正予算のうち、放射能対策関係予算について、当特別委員会に付託され、審査しました。主な審査内容は、次のとおりです。

**問** 測定器の貸し出しを行っているが、市民がはかった数値は把握しているのか。  
**答** 貸し出す際に、空間1メートルの高さで、毎時1マイクロシーベルト以上の箇所については必ず結果をお知らせいたいただくようお願いしている。その他については強制的ではなく、協力をお願いしている状況である。

**問** 公園の除染について2億円の除染費用が計上されている。どのように除染していくか具体的に示さなければいけない。公園内でもどこが低くてどこが高いのかわからない。もっとわかりやすい表示が必要ではないか。  
**答** 今現在、公園内の放射線量の測定結果を代表点ではあるが表示しており、23年中に634公園の表示を完了させる予定。除染の作業については、40公園、2億円と概算しているが、子供が多くなる公園や学校に近い公園を優先的に、2億円の範囲内で

できるだけ早く、多くの公園の除染を行うべく予定である。  
**問** 学校と子どもルームの除染は別に予算が組まれているが、子どもルームは学校の敷地内にあるところもある。学校を除染する際に一緒に行うのか。  
**答** 学校の敷地内にある子どもルームについては、学校と一緒に除染していきたい。  
**問** 私立の中学校、高校の除染は、どのように考えているのか。  
**答** 1月から所有者と協議していききたい。なお、除染作業は所有者に協力を求めるということを進めていきたい。

**問** 公の施設は、高圧洗浄器で上から下へ敷地内の側溝に流し、敷地内に保管。民有地については、線量が高いところは、まず雨どいの下を根気強く測定してほしいとお話しをしている。  
**答** 除染していないところの数値に変化はない。  
**問** 富勢西小の周辺地域の住民が放射線マップを作成した。地域のボランティアパワーをもっと活用すべきではないか。  
**答** 富勢西小の事例が全市的に広げられるよう仕組みを検討していく。市民への測定器貸し出して

の状況を見ながら、ふるさと協議会などに優先的に貸し出すなど、市民の協力を得ながらやっていく仕組みを検討していく。  
**問** 学校給食について、1食丸ごと検査をする目的は何か。  
**答** 今までは食材ごとの検査であったが、近隣でも我孫子市などが行っている現状、また保護者からの問い合わせもあることを考えると市としてもやるべきということ、調査をし、業者といつからやるかを詰めてきた。

**問** 授業中も除染を行うのか。  
**答** 授業中も作業する予定。  
なお、本補正予算には約17億6000万円の放射能対策関係経費が計上されています。市民の不安はまだまだぬぐい切れない現状のため、議会第9号に対し、状況のため、議案第9号に対し、委員会では附帯決議を全会一致で付しました。附帯決議の内容は別表1のとおりです。

議案第9号 平成23年度 柏市一般会計補正予算に対する附帯決議  
本市では追加被曝線量が年間1ミリシーベルトを超えない環境(毎時線量の目安は0.23マイクロシーベルト)にすることを指し除染計画の策定が進められている。本補正予算には、約17億6000万円の放射能対策関係経費が計上されているところであるが、こうした市の取り組みに対し、市民の不安はまだまだぬぐい切れないのが現状である。よって、市においては、市民の不安をさらに排除するため、下記の事項を速やかに取り組まれるよう強く要望する。



放射能等災害対策特別委員会

## 下総基地特別委員会

平成23年第3回定例会において、議会運営委員会から下総基地特別委員会設置についての議案が提出され、可決されました。  
**【設置目的】**  
下総基地に係る諸問題を調査研究し、その対応策を立てることを目的としている。  
**【委員定数・調査期限】**  
委員は13人以内とし、現在13名の委員が所属している。また、調査期限は平成27年8月31日までとし、閉会中もなお活動できるものとした。

【活動状況】  
昨年11月及び12月に特別委員会を開催し、市の担当部局より下総基地を取り巻く現状について説明を受けた後、下総基地に係る課題を整理し、国への要望、陳情及び基地周辺対策について協議した。各委員からの下総基地及び防衛省北関東防衛局に対する意見・要望を取りまとめ、1月下旬に下総基地への現地視察、2月上旬に防衛省北関東防衛局へ要望活動を行うことを決定した。

1 健康相談体制を充実させるとともに内部被曝に関する情報提供を市民に対し積極的に行うこと。  
2 放射性物質検査機器を最大限に有効活用し、食物より摂取する内部被曝に対する不安解消に努めること。  
以上、決議する。  
平成23年12月13日  
放射能等災害対策特別委員会  
(別表1)

平成22年度決算を認定  
9月定例会に提出され、決算審査特別委員会で継続審査中であった平成22年度決算の認定を求める3議案について、渡部和子委員長から15日の採決日に、いずれも認定すべきと報告されました。この報告を受けて本会議で討論を行い、採決の結果、いずれも原案認定と決しました。なお、同委員会からの意見・要望事項は左記のとおりです。  
**意見・要望**  
1 一般会計・特別会計  
(1) 平成22年度一般会計において、実質収支において41億円の赤字となっている。平成22年3月11日に発生した東日本大震災以降、放射能問題等市民は大変な不安にさらされている。このような現状にかんがみ、繰越財源等の使途については市民の安全・安心を最優先に考えられたい。  
(2) 住みなれた地域でだれもが安心して暮らせるよう、防災福祉KINETの充実強化に努められたい。防災マップ、浸水マップ、液化ガス予想地マップの作成など対応策を講じられたい。また、大規模災害を想定した実践的な対策を早急に講じられたい。  
(3) 市税等の収納率向上を図り、不納欠損、収入未済、繰越、事故繰越、不用額などのさらなる縮減に努められたい。本市が負担金等を支出している一部事務組合の組織・事業の効率化に向けて、関係自治体との協議を進め、適切な措置を講じられたい。補助金交付・委託事業においては、不適正な支出がされることのないよう、適切な措置を講じられたい。国庫補助事業についても、費用対効果を慎重に検討

のうえ、実施されたい。  
(4) 広報やホームページを通して市民への情報伝達の徹底を図られたい。市民の求める情報をより正確に把握するため、アクセシブルな詳細なデータ集積を行うべし。男女共同参画社会の施策については、あらゆる部課の事業において、その可能性を図り、推進されたい。  
(5) 国民健康保険事業については、市民の生活実態をとらえ、的確な運営に努められたい。また、消費生活相談については、相談員の待遇改善に配慮しつつ、他の公的な法律相談窓口等との連携を図りながら、相談体制の充実に努められたい。  
(6) ごみの減量化を図り、自然エネルギーへの切りかえや自然環境の保全に取り組み、CO<sub>2</sub>削減に努められたい。  
(7) 認可保育園の増設など、待機児童解消に努められたい。また、各種支援を充実させ、子育てしやすい環境づくりの推進を図られたい。  
(8) 心のケアを含めた市民の健康づくり増進に努められたい。高齢者福祉については、特養ホームなど施設整備に力を入れ、待機児童解消に努められたい。また、生活保護についてはその趣旨を踏まえ、給付内容の確認等に留意しつつ、給付が適正に行われるよう努められたい。  
(9) 学校の耐震化をできる限り早急に完了されたい。また、通学路の安全対策に努められたい。地域の教育と文化の拠点としての質の高い図書館の体制を作るとともに、学校図書館等とのさらなる連携を図られたい。芸術文化事業についても充実を図られたい。  
(10) 雇用情勢の悪化を踏まえ、各種の雇用拡大・就労支援事業の



決算審査特別委員会

決算審査特別委員会開催日程	
9月15日	初会合
10月24日	総務委員会所管分審査
10月26日	教育民生委員会所管分審査
10月31日	市民環境委員会所管分審査
11月4日	建設経済委員会所管分審査
11月17日	総括審査、現地視察
11月22日	取りまとめ、採決

充実を図られたい。公設市場については、場内業者の意見を十分に踏まえて、市場の活性化と安全確保に努められたい。農業振興については、次世代の担い手育成等に努められたい。  
(11) 道路建設については、自転車・歩行者の安全対策を強化されたい。また、信号機の設置など県に適切に働きかけられたい。  
2 病院事業会計  
病院事業の安定的な運営を図り、病診連携等さらなる医療体制の充実に努められたい。また、ジェネリック医薬品の利用促進を図られたい。  
3 水道事業会計  
高金利の借入金繰り上げ償還等を行うことで、財政の健全化を進められたい。また、水道管の耐震化を推進し、災害時の水の確保等を行い、災害対策を図られたい。